

気象行政評価・監視

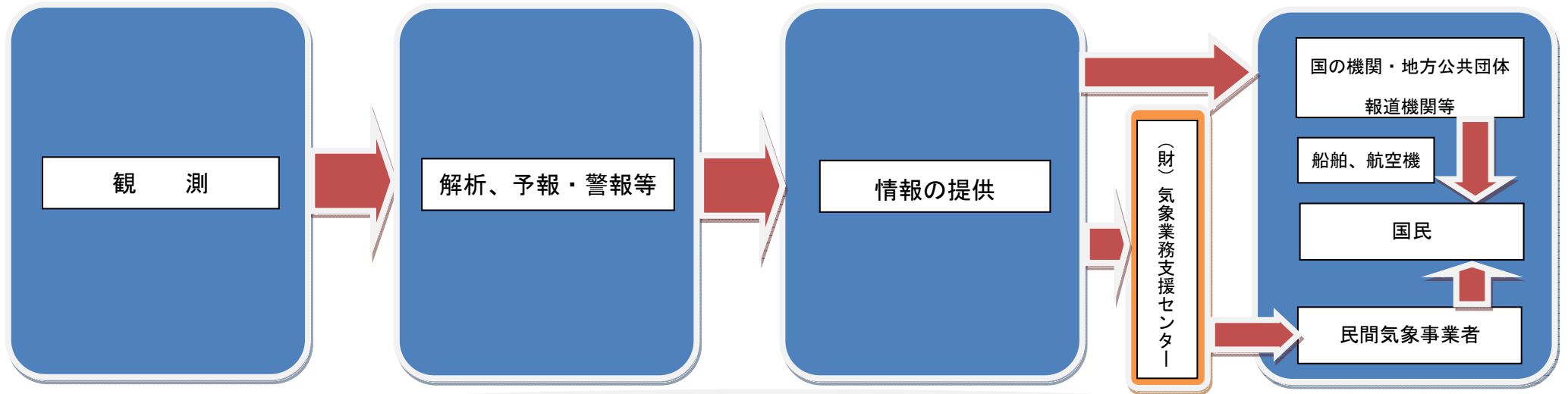
[資料]

資料 1	気象業務の概要	1
資料 2	局地的な大雨等による水害や事故	2
資料 3	気象予報士数及び民間気象事業者数の推移	2
資料 4	大雨警報及び洪水警報の発表回数及び改善の課題のある事例件数	3
資料 5	アメダス観測所等（平成21年10月1日現在）	3
資料 6	気象庁が発表した緊急地震速報（警報）の状況等	4
資料 7	チリ中部沿岸地震（平成22年2月27日発生）に対する津波警報等と観測された津波の高さ	5
資料 8	予報業務の範囲	5
資料 9	空港出張所の推移	5
資料 10	気象測器の受検等の把握状況	6

資料1 気象業務の概要

○ 主な気象業務（気象業務法（昭和27年法律第165号）第2条）

- ①気象、地象（地震、火山現象）、地動（脈動等）及び水象（海洋等の諸現象）の観測並びにその成果の収集及び発表、②気象、地象及び水象の予報及び警報、③気象、地象及び水象に関する情報の収集及び発表、④気象業務に関する統計の作成及び調査等



気象庁の組織概要

気象庁本庁

管区气象台等 (6)

地方气象台 (47)

海洋气象台 (4)

航空地方气象台 (4) 航空測候所 (6)

空港出張所 (43)

平成21年7月現在

資料2 局地的な大雨等による水害や事故

平成20年夏の集中豪雨や局地的な大雨による水害や事故

現象	発生日	発生した水害や事故	場所
河川のはん濫	7月28日	浅野川がはん濫、約2,000戸が浸水	石川県金沢市
	8月29日	伊賀川がはん濫、約1,300戸が浸水 住家への浸水などで、2名死亡	愛知県岡崎市
河川の急な増水	7月8日	^{のみかわ} 呑川の河道内での作業中、急な増水により 工事作業員が流され、1名死亡	東京都大田区
	7月18日	多摩川の急な増水により、釣り人が川の 中州に取り残される	神奈川県川崎市
	7月27日	^{ゆびぞかわ} 湯檜曾川の急な増水により、沢遊び中の 観光客が流され、1名死亡	群馬県みなかみ町
	7月28日	^{とがわ} 都賀川の増水により、河道内の親水施設 に居た児童らが流され、5名死亡	兵庫県神戸市
下水管の急な増水	8月5日	下水管内の急な増水により、工事作業員 が流され、5名死亡	東京都豊島区

(注) 気象庁の資料に基づき当省が作成した。

資料3 気象予報士数及び民間気象事業者数の推移

① 気象予報士数の推移

(単位：人)

年度	平成6	7	8	9	10	11	12	13
気象予報士数	734	1,492	1,849	2,187	2,476	2,842	3,242	3,646
年度	14	15	16	17	18	19	20	21
気象予報士数	4,193	4,793	5,213	5,629	6,170	6,595	7,077	7,336

(注) 平成21年度は、12月1日現在である。

② 民間気象事業者数の推移

(単位：事業者)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
気象・波浪	41	43	44	48	55	56	61	60	61	61	60
地震動	—	—	—	—	—	—	—	—	43	54	54
火山現象	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2	2
延べ合計 (実数)	41 (41)	43 (43)	44 (44)	48 (48)	55 (55)	56 (56)	61 (61)	60 (60)	105 (100)	117 (111)	116 (110)

(注) 1 平成21年度は、22年2月1日時点である。

2 地震動及び火山現象の予報業務の許可は、平成19年度からの開始である。

資料4 大雨警報及び洪水警報の発表回数及び改善の課題のある事例件数

(単位：回、件、%)

区分		年	平成 17年	18年	19	20	21	合計
大雨 警報	発表回数		183	214	211	292	91	991
	①解析雨量の精度向上		21 (11.5)	22 (10.3)	18 (8.5)	25 (8.6)	2 (2.2)	88 (8.9)
	②降水短時間予報の精度向上		5 (2.7)	1 (0.5)	3 (1.4)	4 (1.4)	1 (1.1)	14 (1.4)
	③予報作業の迅速化		4 (2.2)	4 (1.9)	2 (0.9)	5 (1.7)	4 (4.4)	19 (1.9)
	合計		30 (16.4)	27 (12.6)	23 (10.9)	34 (11.6)	7 (7.7)	121 (12.2)
洪水 警報	発表回数		168	197	190	262	71	888
	①解析雨量の精度向上		17 (10.1)	20 (10.2)	16 (8.4)	22 (8.4)	1 (1.4)	76 (8.6)
	②降水短時間予報の精度向上		4 (2.4)	1 (0.5)	3 (1.6)	3 (1.1)	0 (0.0)	11 (1.2)
	③予報作業の迅速化		3 (1.8)	4 (2.0)	2 (1.1)	4 (1.5)	3 (4.2)	16 (1.8)
	合計		24 (14.3)	25 (12.7)	21 (11.1)	29 (11.1)	4 (5.6)	103 (11.6)

- (注) 1 当省の調査結果による。
 2 平成21年は7月31日現在である。
 3 1回の発表で複数の課題に該当するものがあるため、件数は延べ数となっている。
 4 ()内は、大雨警報又は洪水警報の発表回数に対する割合を示す。

資料5 アメダス観測所等 (平成21年10月1日現在)

(単位：か所)

区分		配置数	観測種目	
アメダス 観測所等	気象官署	78	降水量、気温、風向・風速、日照時間、積雪の深さ (一部の観測所に限る。)、気圧等	
	特別地域気象観測所 (かつての測候所に設置)	78		
	アメダス観測所 (上記以外に設置)	地域気象観測所	約 690	降水量、気温、風向・風速、日照時間、積雪の深さ (一部の観測所に限る。)
		地域雨量観測所	約 480	降水量、積雪の深さ (一部の観測所に限る。)
合計		約 1,300	—	

(注) 気象庁の資料に基づき当省が作成した。

資料6 気象庁が発表した緊急地震速報（警報）の状況等

○ 緊急地震速報（警報）を発表した地震

	震央等	発生年月	マグニチュード	観測した最大震度	予測した最大震度	結果
NO. 1	宮古島近海	平成 20 年 4 月	5.2	4	5 弱	—
NO. 2	茨城県沖	5 月	7.0	5 弱	5 弱 ※ 1	×
NO. 3	平成 20 年 岩手・宮城内陸地震	6 月	7.2	6 強	6 強	○
NO. 4	同 最大余震	6 月	5.7	5 弱	5 弱	○
NO. 5	同 余震	6 月	5.2	4	5 弱 ※ 2	—
NO. 6	沖縄本島近海	7 月	6.1	5 弱	5 弱	△
NO. 7	岩手県沿岸北部	7 月	6.8	6 弱	5 弱	△
NO. 8	十勝沖	9 月	7.1	5 弱	5 強	◎
NO. 9	根室半島南東沖	11 月	5.2	4	5 弱	—
NO. 10	千葉県東方沖	21 年 8 月	4.1	0	5 弱	—
NO. 11	駿河湾	8 月	6.5	6 弱	5 強	○
NO. 12	奄美大島北東沖	10 月	6.8	4	5 弱	—

凡例 ◎：観測した最大震度が 5 弱以上、全対象予報区の全域で間に合った。

○：観測した最大震度が 5 弱以上で、全対象予報区で間に合ったが、予報区内の一部の領域で間に合わなかった。

△：観測した最大震度が 5 弱以上で、間に合った予報区もあるが、予報区内の全域で間に合わなかった予報区もある。

×：観測した最大震度が 5 弱以上で、全対象予報区で間に合わなかった。

—：空振り（観測した最大震度が 4 以下）

※ 1 警報を発表した時点で、全対象予報区に間に合わなかった。

※ 2 観測した最大震度は 4 で、空振りであり、かつ、警報を発表した時点で、全対象予報区に間に合わなかった。

○ 震度 5 弱以上を観測したが緊急地震速報（警報）を発表しなかった地震

	震央等	発生年月	マグニチュード	観測した最大震度	予測した最大震度
NO. 1	石川県能登地方	平成 20 年 1 月	4.8	5 弱	4
NO. 2	茨城県沖	7 月	5.2	5 弱	4
NO. 3	八丈島東方沖	21 年 8 月	6.6	5 弱	4
NO. 4	伊豆半島東方沖	12 月	5.0	5 弱	4
NO. 5	伊豆半島東方沖	12 月	5.1	5 弱	4

(注) 1 気象庁の資料に基づき当省が作成した。

2 平成 19 年 12 月から 22 年 1 月までの間のものである。

資料7 チリ中部沿岸地震（平成22年2月27日発生）に対する津波警報等と観測された津波の
高さ （単位：m）

津波警報等区分	発表予報区数	予測の高さ	観測された津波の高さ
津波警報（大津波）	3 予報区	3	0.9～1.2
津波警報（津波）	33 予報区	1～2	微弱～1.2
津波注意報	13 予報区	0.5	観測されず 0.2～0.4

（注）気象庁の資料に基づき当省が作成した。

資料8 予報業務の範囲

予報期間の区分	予報を行う時点から予報の主な対象となる時点までの期間	最小の時間単位
短時間予報	予報を行う時点から3時間先以内の予報	10分間以上
短期予報	予報を行う時点から3時間先を超え、48時間先以内の予報	1時間以上
中期予報	予報を行う時点から48時間先を超え、7日間先以内の予報	6時間以上
長期予報 （1か月予報）	予報を行う時点から8日間先を超え、1か月先以内の予報	5日以上
長期予報 （3か月予報）	予報を行う時点から1か月先を超え、3か月先以内の予報	1か月以上
長期予報 （6か月予報）	予報を行う時点から3か月先を超え、6か月先以内の予報	1か月以上

（注）気象庁の資料に基づき当省が作成した。

資料9 空港出張所の推移

（単位：官署、人）

区分	年度	平成12	16	17	18	19	20	21
	空港出張所	官署数	52	52	53	50	48	46
	職員数	348	350	353	287	274	262	258

（注） 1 当省の調査結果による。
2 平成21年度は4月1日現在である。

資料 10 気象測器の受検等の把握状況

① 官署における気象測器の受検の把握状況（平成 21 年 8 月 1 日現在）（単位：台、%）

検定の対象となる気象測器		
	受検の有無を把握しているもの	受検の有無を把握していないもの
8,356 (100.0)	2,987 (35.7)	5,369 (64.3)

(注) 1 当省の調査結果による。

2 調査した 17 官署が観測施設の設置の届出により把握している気象測器について計上した。

② 官署における気象測器の検定の有効期間の把握状況（平成 21 年 8 月 1 日現在）（単位：台、%）

受検していることを把握している気象測器						
	有効期間が定められているもの					有効期間が定められていないもの
		有効期間を把握しているもの			有効期間を把握していないもの	
			期間内	経過		
2,987	2,578	2,578 (100.0)	1,496 (58.0)	1,082 (42.0)	0	409

(注) 1 当省の調査結果による。

2 調査した 17 官署が観測施設の設置の届出により把握している気象測器について計上した。